

令和7年度

事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人やまがた産業支援機構

令和7年度事業報告

事業概要（総括）

本県産業を取り巻く環境は、急速な物価上昇、少子高齢化に起因する人手不足の深刻化、持続的な賃上げへの対応、デジタル技術の進展など大きく変化してきている。本県産業が将来に渡り持続的な発展を図るためには、こうした変化に迅速かつ的確に対応する必要がある。

これに対し、山形県では、新たな「山形県産業振興ビジョン」を策定し、新たな価値の創出促進や持続可能な強靱な産業の構築などを目指している。

これを踏まえ、当機構は、県の産業支援機関としての役割を担い、中小企業・小規模事業者の持続的な経営力の強化やイノベーションと新ビジネスの創出促進、事業承継、人材確保・育成など、創業から成長発展まで、その段階やニーズに応じ最適な支援をスピーディーに実施した。また、中小企業・小規模事業者の多様化・高度化する経営課題に対し、県、大学及び他の産業支援機関との連携を図りながら、総合的に支援した。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

（1）よろず支援拠点事業

機構におけるあらゆる経営課題の総合相談窓口として、「山形県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関等と連携して、中小企業・小規模事業者等の課題解決と成長を支援した。

（2）経営基盤強化の支援

「経営支援アドバイザー」を配置し、各担当地域において、経営相談・助言や各種支援策の情報提供などきめ細かな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し助言指導を行った。

また、経営革新計画に関する助言指導や、情報誌及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供した。

さらに、中小企業等の持続的な経営力強化を図るため、各種事業計画の策定やDX推進の取り組み、販路開拓を支援した。

（3）ものづくりの取引拡大推進

県内製造業の取引拡大を図るため、県内外で商談会を開催するとともに、「取引推進員」及びGXやCN（カーボンニュートラル）等の取引支援を行う「取引推進員（GX担当）」を新たに配置し、積極的に発注情報を収集し、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行った。

また、東京、福岡で開催される「機械要素技術展」に山形県ブースを設置し販路開拓を支援した。

本県のものづくりの強みや特長を活かし、自動車産業の集積を促進するため、東北6県等との連携によりトヨタ、スバル関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカーと県内企業とのマッチングを推進した。また、「次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー」を配置し、首都圏での情報収集等を行った。

(4) 設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進、DX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象に、中小企業等の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施した。

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援した。

(6) 中小企業活性化協議会事業

雇用の安定と地域活力の維持等に資するため「中小企業活性化協議会」において、金融機関や関係機関と連携して中小企業の事業再生の取組みを支援した。

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、市町村を対象とした地域課題解決型ビジネス支援体制の構築を支援した。

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、創業者等へのオフィスの提供、相談助言及び研修の実施など、創業者育成のための支援を行った。

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術など新たな価値の創出支援

やまがた産業技術振興基金の活用や産学官の連携・交流の更なる活性化を通じて、県内企業におけるイノベーション創出や成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援した。

また、中小企業等による外国の特許等の出願を支援するほか、山形県高度技術研究開発センターの施設等の貸出業務を行った。

(2) D Xの総合的な推進

県内企業におけるD Xの実現に向けて、コーディネート活動を通じてD X推進を支援した。

(3) 工業材料試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施した。

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、公的機関等の研修情報を一元化して発信するとともに、人材の資質向上に向けた研修・セミナー等事業を計画的、効果的に実施した。

(2) 人材確保の支援

地域経済の基盤である小規模事業者・中小企業を主な支援対象として、新たな取組みに積極的に挑む“攻めの経営”への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用および『副業・兼業プロ人材』の活用を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営した。

また、ホームページ「やまがた 21 人財バンク」に求人企業と求職者（県内企業退職者・求職者・新卒者、U I ターン希望者）を登録・公開し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する有料職業紹介事業を実施した。

令和7年度事業体系

(単位:円)

事業名	計
1. 経営支援	836,386,948
経営改善強化から経営革新までの総合支援	
(1)よろず支援拠点事業	94,439,909
(2)経営基盤強化の支援	82,200,942
経営支援アドバイザーによる相談助言	42,606,341
専門家による助言指導	7,013,984
中小企業経営革新支援事業	209,559
情報収集提供事業	10,108,558
中小企業まるっとサポート事業	22,262,500
(3)ものづくりの取引拡大推進	74,547,490
①取引拡大の推進	71,808,047
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	5,108,420
取引推進員等設置事業	5,030,228
GX経営戦略による取引拡大支援	12,748,031
商談会等開催事業	16,517,974
販路拡大実践支援事業	23,499,660
半導体関連産業拡大支援事業	6,896,432
取引かけこみ寺	—
企業ガイドブック作成事業	2,007,302
②自動車産業の集積促進	2,739,443
自動車関連産業集積促進事業	2,463,324
次世代モビリティ産業新規参入・取引支援事業	276,119
(4)設備貸与事業	313,093,244
小規模企業者等設備貸与事業	169,709,344
工業技術力整備機械貸与事業	116,752,900
自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業	26,631,000
(5)事業承継・引継ぎ支援センター事業	88,387,685
(6)中小企業活性化協議会事業	183,717,678
中小企業活性化協議会事業	140,729,454
経営改善計画策定支援事業	42,988,224

2. 創業支援	81,389,467
創業、スタートアップ推進・成長支援	
(1)創業支援センター事業	43,283,280
創業支援センター事業	29,268,818
創業支援コーディネーター等による相談助言	4,407,840
地域課題解決型ビジネス創出事業	9,606,622
(2)産業創造支援センター管理運営事業	38,106,187

事業名	計
3. 新価値創出支援	236,136,139
技術・研究開発による新価値創出支援	
(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援	216,386,193
① 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)	126,949,646
② イノベーション創出支援事業 (やまがた産業技術振興基金事業)	51,727,692 ※
③ ものづくり産業新活力創出事業	31,334,414
産学官連携コーディネート事業 (ヘルスケア)	11,162,695
産学官連携コーディネート事業 (食品・農業)	5,627,423
産学官連携コーディネート事業 (有機材料、環境・エネルギー)	9,158,296
ヘルスケア(医療)分野進出拡大支援事業	5,386,000
④ 外国出願支援事業	3,151,963
⑤ 高度技術研究開発センター運営事業	3,222,478
(2) DXの総合的な推進	6,105,040
DX推進運営事業	6,105,040
(3) 工業材料の試験分析・評価	13,644,906

4. 人づくり支援	47,088,944
次代を担う人材育成と人材確保	
(1) 人材育成研修の実施	8,751,733
ものづくり人材育成コーディネート事業	203,000
ものづくり産業マネジメント人材育成事業	1,173,000
成長分野参入人材育成事業	7,050,000
産業人材リスクリテラシー啓発・促進事業	325,733
(2) 人材確保の支援	38,337,211
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,306,051
人材確保システム運営事業	5,031,160 ※

合 計 1,195,970,338

※ 自主事業である「イノベーション創出支援事業」51,727,692円には、同じく自主事業である「人材確保システム運営事業」5,031,160円を含めている。

1. 経営支援 経営改善強化から経営革新までの総合支援

(1) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者のあらゆる経営課題に対応する無料相談所の山形県よろず支援拠点を運営し、地域の支援機関及びよろず支援拠点全国本部等と協力・連携して、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な課題の解決と成長を支援した。

・支援体制

チーフコーディネーター 1名、コーディネーター 15名 計16名を配置
総合窓口、庄内窓口、新庄・最上窓口を設置

・相談対応件数等実績

	令和7年度実績	令和6年度実績
名寄せ後の事業者数	1,005件	924件
相談実績件数	4,470件	4,060件

(2) 経営基盤強化の支援

経営支援アドバイザーを配置し、各担当地域において、様々な経営課題に対する相談助言や各種支援策の情報提供などきめ細やかな支援を行うとともに、高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し助言指導を行った。

また、経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導や、情報誌「産業情報やまがた」及びホームページ等により経営に役立つ情報を提供した。

さらに、中小企業等のさらなる経営力強化を図るため、各種事業計画の策定やDX推進の取り組み、販路開拓を支援した。

●経営支援アドバイザーによる相談助言

経営支援アドバイザー7名を配置し、各担当地域において経営相談・助言及び各種支援策の情報提供を行うほか、地域中核企業等を創出するため伴走支援を実施した。

・村山2名、最上1名、置賜2名、庄内2名 計7名

相談件数（相談内容別）

	令和7年度実績	令和6年度実績
相談指導	2,049件	2,255件
課題解決	360件	376件
その他※	261件	493件
計	2,670件	3,124件

※「その他」は、情報収集、情報提供等。

●専門家による助言指導

高度で専門的な経営課題に対し外部の専門家を派遣し、経営課題に適切な助言・指導を行った。

- ・一般枠 企業負担 1/2 派遣回数 5 回以内
- ・特別枠（重点支援企業） 企業負担 1/3 派遣回数 10 回以内

専門家派遣回数

		令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
一般枠	経営全般	12 社 53 回	9 社 40 回
	マーケティング	7 社 35 回	1 社 5 回
	労務	2 社 7 回	6 社 20 回
	その他	7 社 33 回	7 社 27 回
	(小計)	(28 社 128 回)	(23 社 92 回)
特別枠（重点支援企業）		2 社 9 回	4 社 29 回
合 計		30 社 137 回	27 社 121 回

●中小企業経営革新支援事業

「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画のブラッシュアップに関する助言指導を行った。

経営革新計画の承認実績

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
審査件数（申請件数）	10件	6件
経営革新計画の承認件数	10件	6件

承認された経営革新計画の類型

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
新商品の開発又は生産	2件	2件
新役務の開発又は提供	2件	2件
商品の新たな生産 又は販売の方式の導入	7件	4件
役務の新たな提供の方式の導入 その他の新たな事業活動	2件	0件
技術に関する研究開発 及びその成果の利用	0件	0件
計	13件	8件

※1件の経営革新計画に対し、複数の類型で申請・承認が行われている場合があるため、計画の承認件数よりも、承認された類型の件数が多くなっている。

●情報収集提供事業

中小企業者等の経営に役立つ情報を収集し提供した。

- ・情報誌「産業情報やまがた」の発行 2,000部×3回
- ・ホームページによる情報発信

●中小企業まるっとサポート事業（稼ぐ力向上支援事業）

①収益力向上枠

国等の認定を受けた各種計画に基づく生産設備等導入であって収益力の向上に対する取組みを支援した。

- ・補助上限300万円 補助率1/2 採択件数 48件 99,007千円

②D X推進枠

D Xの推進やデジタル技術の活用による生産性向上や業務改善のための設備等導入に対する取組みを支援した。

- ・補助上限100万円 補助率1/2 採択件数 12件 8,325千円

	1次公募	2次公募	計
応募件数	40件	59件	99件
採択件数	20件	40件	60件
交付金額	39,241千円	68,091千円	107,332千円

※県が実施する補助事業について一部の事務（申請受付や完了検査等）を受託

●中小企業まるっとサポート事業（販路開拓支援事業）

県内事業者の販路開拓のため、出口戦略を持つ専門支援機関と連携して伴走支援を行い、マーケットイン思考型で、かつ事業終了後も事業者が自走できる支援手法の構築を図った。

- ・個別勉強会の開催、海外販路商談先マッチング及びフォロー、体制構築支援

採択件数	令和7年度実績	令和6年度実績
全国販路開拓	6件	8件
海外販路開拓	7件	5件
計	13件	13件

(3) ものづくりの取引拡大推進

① 取引拡大の推進

県内製造業の一層の取引拡大のため、取引推進員を配置し積極的に企業を訪問することにより、発注案件の開拓や発注情報の収集に取り組み、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行った。

また、商談会を県内で2回、県外で1回開催するとともに、機械要素技術展（東京・福岡）に山形県ブースを設置し販路開拓を支援した。

●受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業

		令和7年度実績	令和6年度実績
発注申し出件数		149件	172件
受注申し出件数		239件	228件
斡旋・紹介件数		494件	550件
斡旋 紹介 結果	成立件数	294件	295件
	成立金額	308,797千円	300,795千円
	(うち継続取引)	(195件) (223,015千円/月)	(182件) (159,459千円/月)
指導 相談 件数	計	263件	330件
	取引斡旋相談	231件	291件
	経営関係	29件	25件
	技術関係	3件	13件
	その他	0件	1件
訪問 企業数	計	1,140件	1,506件
	発注企業	634件	784件
	(うち県外企業)	(523件)	(611件)
	受注企業	506件	722件

※成立金額は取引当初の金額を計上（継続取引の場合は1カ月あたりの取引金額を計上）。

※発注企業訪問企業数634社には、次項の取引推進員等設置事業及びGX経営戦略による取引拡大支援の件数を含む。

・個別商談会の開催

県内企業の取引拡大を図るため、県内外の発注企業と県内受注企業との個別の商談会を開催した。

山形県 個別商談会 inとやま

開催日：令和7年10月8日

開催場所：富山県富山市

参加者：発注企業 15社、受注企業 25社

個別商談会（発注企業が県内受注企業を個別に訪問し商談）

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
回 数	9回	16回
参加県内受注企業数	25社	34社
成約件数	4件	2件

・やまがた企業情報データベースの管理・運営

当機構のホームページから企業情報を検索・閲覧できるデータベースを管理・運営した。

製造業（ソフトウェア開発含む） 1,226社登録

●取引推進員等設置事業

取引斡旋・紹介事業を強化するため取引推進員を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組んだ。

・取引推進員 1 名

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
発注企業訪問数	延べ178件	延べ608件

※令和 6 年度は取引推進員 3 名

●GX経営戦略による取引拡大支援

G XやC N（カーボンニュートラル）等の新たな分野について、対応している企業の強みを活かした取引支援を行った。

・取引推進員（G X担当） 2 名（新規）

	令和 7 年度実績
発注企業訪問数	延べ342件

●商談会等開催事業

受発注取引の一層の拡大を図るため、商談会を天童市と山形市で開催した。

		令和 7 年度実績			令和 6 年度実績		
		広 域 商談会	取 引 商談会	合計	広 域 商談会	取 引 商談会	合計
開催日		R7. 7. 3	R8. 2. 18	—	R6. 7. 18	R7. 2. 19	—
開催場所		天童市	山形市	—	天童市	山形市	—
参加 企業 数	発注 企業	134 社	98 社	232 社	146 社	105 社	251 社
	受注 企業	321 社	302 社	623 社	333 社	278 社	611 社
取引 成 立	件数 金額	99 件	今後 調査予定	99 件	93 件	66 件	159 件
		87,776 千円		87,776 千円	58,970 千円	35,018 千円	93,988 千円
	うち 継続取 引	64 件		64 件	52 件	34 件	86 件
		72,642 千円/月		72,642 千円/月	38,520 千円/月	20,381 千円/月	58,901 千円/月

●販路拡大実践支援事業

加工技術の展示会としては国内最大規模となる「機械要素技術展」東京に山形市、村山市と共に山形県ブースを設置し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援した。

「機械要素技術展」東京

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
開催期日	令和 7 年 7 月 9 日～11 日	令和 6 年 6 月 19 日～21 日
開催場所	幕張メッセ (千葉県千葉市)	東京ビッグサイト (東京都江東区)
出展企業数	37 社 (山形県 30 社、山形市 3 社、 村山市ものづくり振興会 4 社)	30 社 (山形県 24 社、山形市 3 社、 村山市ものづくり振興会 3 社)
出展小間数	8 小間+2 角小間 (山形県 7.5 小間、山形市 1.5 小間、村山市ものづくり 振興会 1 小間)	8.5 小間+2 角小間 (山形県 6 小間、山形市 1.5 小間、村山市ものづくり振興 会 1 小間)
成立件数	33 件	38 件
成立金額	35,344 千円	17,898 千円

※令和 7 年度の商談件数（名刺交換等を含む。）は、2,696 件。

※成立金額は取引当初の金額を計上（継続取引の場合は 1 か月あたりの取引金額を計上）

●半導体関連産業拡大支援事業

九州で半導体関連産業が盛り上がりを見せる中、昨年度に引き続き九州方面の事業者との商談機会を設けるため、「機械要素技術展」九州に山形県ブースを設置し、県内ものづくり企業の販路開拓を支援した。

「機械要素技術展」九州

	令和7年度実績	令和6年度実績
開催期日	令和7年12月3日～5日	令和6年12月11日～13日
開催場所	マリンメッセ福岡 (福岡県福岡市)	マリンメッセ福岡 (福岡県福岡市)
出展企業数	11社	15社
出展小間数	3小間+2角小間	4小間+2角小間
成立件数	4件	4件
成立金額	777千円	2,850千円

※令和7年度の商談件数(名刺交換等を含む。)は、640件。

※成立金額は取引当初の金額を計上(継続取引の場合は1か月あたりの取引金額を計上)

●取引かけこみ寺

取引の適正化を推進するために、(公財)全国中小企業振興機関協会が実施する「取引かけこみ寺」の窓口として、取引上の悩みやトラブルの相談に応じた。

取引かけこみ寺 相談件数 34件

※「下請取引の相談」から名称を変更している。

●企業ガイドブック作成事業

受発注取引拡大のため県内製造業を対象とした「山形県企業ガイドブック」を作成し、情報提供を行った。

作成部数 600部

②自動車産業の集積促進

東北6県、新潟県及び北海道の連携によるトヨタ・スバル関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカー等と県内企業とのマッチングを推進した。

また、「次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー」を配置し、首都圏での情報収集等を行った。

●自動車関連産業集積促進事業

〈広域連携事業〉

・とうほく自動車産業集積連携会議総会

開催日：令和7年7月18日

開催場所：岩手県盛岡市

内容：令和6年度事業報告及び役員選出及び令和7年度事業計画等

・技術展示商談会

	令和7年度実績	令和6年度実績
名 称	とうほく・北海道新パートナー／新事業創生展示会	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会
開催期日	令和8年1月29日～30日	令和7年2月6日～7日
現地展示開催場所	トヨタ自動車株式会社 本館ホール（愛知県豊田市）	刈谷市産業振興センター「あいおいホール」（愛知県刈谷市）
出 展 数	102社・団体（うち県内14社）	86社・団体（うち県内11社）
内 容	トヨタ自動車をはじめ、東海地区の自動車関連企業に対して東北（新潟県を含む）・北海道の企業等が持つ優れた技術や工法・製品等を提案した。	トヨタ自動車をはじめ、東海地区の自動車関連企業に対して東北・北海道の企業等が持つ優れた技術や工法・製品等を提案した。
来 場 者 (アクセス数)	1,266名（web閲覧7,100名）	1,230名（web閲覧6,894名）
商談状況 (山形県)	・商談成立 0件 ・試作依頼 0件 ・見積・図面検討 1件 ・後日企業訪問等 36件	・商談成立 0件 ・試作依頼 4件 ・見積・図面検討 2件 ・後日企業訪問等 50件

	令和7年度実績
名 称	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 in SUBARU
開催期日	令和7年10月23日
現地展示開催場所	株式会社SUBARU 群馬製作所 本工場（群馬県太田市）
出 展 数	32社・団体（うち県内5社）
内 容	株式会社SUBARU及び同社グループ企業等との新たな取引開始や関係構築を目的として、東北（新潟県を含む）及び北海道の地元企業の優れた技術や製品等を提案した。
来 場 者 (アクセス数)	173名
商談状況 (山形県)	・商談成立 0件 ・試作依頼 0件 ・見積・図面検討 1件 ・後日企業訪問等 3件

〈単独事業〉

・山形県自動車産業振興会議総会

開 催 日：令和7年7月8日

開催場所：山形市

内 容：・令和6年度事業報告及び役員選出及び令和7年度事業計画等

・報告「次世代自動車参入促進プロジェクトの総括」

報告者：元公益財団法人やまがた産業支援機構

次世代自動車プロジェクトマネージャー 阿部 孝義 氏

・講演「トヨタの安全技術」

講 師：トヨタ自動車株式会社 クルマ開発センター

センター長 石島 崇弘 氏

- ・「自動車関連企業デジタルガイドブック」による情報発信
w e b サイトへの誘導パンフレットを発注企業へ随時配付。
とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会に持参し、来場者に周知したほか、県名古屋事務所の企業訪問活動でも活用した。

- ・会員企業情報交換会

開 催 日： 令和8年2月19日

開 催 場 所： 山形市

内 容： 県内企業における人材の確保・育成・定着の事例紹介

参加会員数： 9社

●次世代モビリティ産業新規参入・取引支援事業

次世代自動車首都圏取引支援アドバイザー1名を首都圏に配置し、自動車に係る技術開発等の情報収集を行った。

(4) 設備貸与事業

設備貸与事業全体の実績額は313,093,244円となり、前年度(284,708,145円)を28,385,099円上回った。制度別の実績額は、小規模企業者等設備貸与事業が前年度比158.3%、工業技術力整備機械貸与事業が前年度比124.2%となったが、自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業は前年度比31.9%と大幅に低下した。なお、令和3年度から特別金利の引き下げを実施した小規模企業者等設備貸与事業における特別金利決定件数は7件59,664,000円(前年度8件85,702,845円)となっている。

業種別では、製造業が全体実績額の89.2%を占めており、前年度(72.8%)から大きく増加した。

●小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業又は経営の革新を図るのに必要な設備の導入を支援するため、設備の貸与を行った。

・対象 0～50名雇用の全業種 ・限度額 100万円～1億円

	令和7年度実績	令和6年度実績
予算額	当初 241,000,000円 補正 241,000,000円	当初 231,000,000円 補正 231,000,000円
実績額	17件 169,709,344円	15件 107,235,245円
内 訳	製造業 14件 164,974,120円 その他 3件 4,735,224円	製造業 9件 76,500,655円 その他 6件 30,734,590円

●工業技術力整備機械貸与事業

地域において中核的な機能を有する企業の先端技術力の向上を図るのに必要な設備の導入の促進に資するため、設備の貸与を行った。

・対象 51～300名雇用の原則製造業 ・限度額 300万円～1億円

	令和7年度実績	令和6年度実績
予算額	当初 110,000,000円 補正 116,752,900円	当初 110,000,000円 補正 103,133,000円
実績額	5件 116,752,900円	5件 93,982,900円
内 訳	製造業 3件 87,780,000円 その他 2件 28,972,900円	製造業 4件 66,372,900円 その他 1件 27,610,000円

●自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業

自動車及び航空機分野での新規取引・取引拡大やDX・脱炭素化に取り組もうとしている県内企業を対象として設備の貸与を行った。

・対象 ①自動車関連産業 ②航空機関連産業 ③DX推進企業

④脱炭素化導入企業 原則製造業で、大企業も含む

・限度額 9千万円

	令和7年度実績	令和6年度実績
予算額	当初 70,847,000円 補正 64,094,100円	当初 76,623,000円 補正 83,490,000円
実績額	2件 26,631,000円	4件 83,490,000円
内 訳	製造業 2件 26,631,000円	製造業 3件 64,460,000円 その他 1件 19,030,000円

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

親族内、従業員及び第三者承継という事業承継全般をワンストップで対応する「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、県内中小企業等の円滑な事業承継・引継ぎを支援した。

統括責任者 1 名、承継コーディネーター 1 名、サブマネージャー 7 名
計 9 名を配置

・相談・成約件数

	令和 7 年度実績		令和 6 年度実績	
	相談件数	成約件数	相談件数	成約件数
親族内承継	90件	21件	84件	20件
親族外承継 (従業員承継)	26件	7件	34件	8件
親族外承継 (第三者承継)	139件	12件	131件	15件
その他(経営相談等)	4件	—	5件	—
計	259件	40件	254件	43件

・事業承継セミナー&個別相談会の開催（県、保証協会、よろず支援拠点共催）

事業承継セミナー

開催日	場所	参加者
令和7年6月5日	山形市	50名
令和7年10月6日	山形市	37名
令和7年10月15日	三川町	39名
令和8年2月19日	山形市	89名

・出前講座・個別相談会への講師派遣

1) 出前講座

回 数：9回

主催者：商工会（1回）、商工会議所（1回）、金融機関（4回）、
その他団体（3回）

参加者：169名

2) 個別相談会

回 数：3回

主催者：商工会（2回）、4 機関合同（1回）

参加者：4社

・「後継者育成塾」の開催

回 数：4回

参加者：22名

(6) 中小企業活性化協議会事業

雇用の安定等と地域の活力に資するため、金融機関や関係機関と連携して、経営上の問題を抱えている中小企業が取り組む事業再生や経営改善を支援した。

●中小企業活性化協議会事業

●経営改善計画策定支援事業

・全体会議の開催

関係機関を代表する協議会委員により、協議会事業の業務実施方針等を決定するため、全体会議を開催した。

期 日：令和7年6月

内 容：① 山形県中小企業活性化協議会事業について
「令和6年度事業実績報告」「令和7年度事業計画」
② 山形県事業承継・引継ぎ支援センター事業について
「令和6年度事業実績報告」「令和7年度事業計画」

・事業再生相談業務と経営改善計画策定支援業務

中小企業の事業再生に係る相談を金融機関等から受け付けると共に認定支援機関から経営改善計画策定に係る相談と利用・支払申請を受け付けた。

・業務実績件数

内 容	令和7年度実績	令和6年度実績
事前相談件数	104件	101件
窓口相談件数（一次対応）	127件	79件
再生支援完了件数	72件	55件
経営改善計画策定支援件数	39件	33件

・普及広報活動実績件数

活性化協議会事業の周知を図るため、金融機関や諸団体訪問や説明会等の開催による普及広報活動を実施した。

内 容	令和7年度実績	令和6年度実績
金融機関訪問(案件協議、会議)	272件	247件
金融機関勉強会、説明会	13件	13件
諸団体訪問	34件	8件

2. 創業支援 創業、スタートアップ推進・成長支援

(1) 創業支援センター事業

起業・創業を支援するための拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形」を運営するとともに、市町村を対象とした地域課題解決型ビジネス創出の体制の構築を支援した。

●創業支援センター事業

起業・創業を支援する拠点施設「スタートアップステーション ジョージ山形（山形県創業支援センター）」を運営した。

- ・起業に係る各種セミナー・イベントの開催
- ・コワーキングスペース・ミーティングルーム利用提供

	令和7年度実績	令和6年度実績
会員登録者数	924名	964名
利用者計	6,373名	6,033名
（内訳）有料利用者	4,742名	4,038名
見学者等	386名	748名
創業相談者	424名	380名
イベント参加者	821名	867名

・STARTUP YAMAGATA 2026

開催日：令和8年2月21日

場 所：霞城セントラル1階アトリウム、スタートアップステーション
ジョージ山形

テーマ：スタートアップを目指す起業家交流イベント

講師等：小説家 城戸川りょう氏

(株)ビースポーク 代表取締役 綱川明美氏、

steer(株) 代表取締役 佐藤広大氏

参加者：50名

●創業支援コーディネーターによる相談助言

創業支援コーディネーターを配置し、起業・創業に関するワンストップ相談窓口を設置した。

	令和7年度実績	令和6年度実績
相談件数	424件	380件

●地域課題解決型ビジネス創出事業

プロジェクトメンバーによる支援体制を構築し、官民連携協働による手法を用いた地域課題解決型ビジネスモデル構築を、3町村を対象に支援した。

- ・戸沢村が抱えるふるさと納税返礼品の種類が僅少であるという課題について、新庄市、金山町の協力を得て、3市町村共通のふるさと返礼品を創設するなど地域連携の強化を支援した。
- ・高畠町に対し、地域で活躍する企業者を支援する体制の構築を支援した。
- ・遊佐町が設立支援した、「一般社団法人遊ばざる者学ぶべからず」に対し創業者支援体制の構築のほか、補助金による創業者支援の助言を行った。

(2) 産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として「山形県産業創造支援センター」を運営し、新規創業室、研究開発室及び会議室等の利用提供を行った。

また、創業支援アドバイザー及びインキュベーション・マネジャーを配置し、入居企業、創業者及び創業希望者等の相談に応じるとともに、創業塾を開催した。

このほか、産業支援人材育成のため、南東北三県のインキュベーション・マネジャー及び創業支援担当者のスキル向上のため、合同研修会を実施した。

		令和7年度実績	令和6年度実績
入居企業 (3月末現在)		S・M・ML・L 18社18室/23室 SS 6社6ブース	S・M・ML・L 16社17室/23室 SS 6社6ブース
相談延べ件数		896件	851件
支援事業	創業塾	6回 参加者10名 (修了者7名) 10/4～12/6 集合研修2回、個別研修4回	6回 参加者17名 (修了者13名) 10/5～12/22 集合研修2回、個別研修4回
	ベンチャー 交流サロン		「先輩起業家トークセッション」 1回 参加者17名 10/5

- ・東北IM連携協議会ワークショップin長井

開催日：令和7年7月17日～18日

場 所：長井市TASパークホテル

目 的：県内および東北地域を主としたインキュベーション・マネジャーのスキルアップを目的としたワークショップ

講 師：(一社) 日本ビジネスインキュベーション協会会長ほか

参加者：50名

3. 新価値創出支援 技術・研究開発による新価値創出支援

(1) 新商品・新技術開発など新たな価値の創出支援

①成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）

産学官連携による研究開発プロジェクトとして、経済産業省の補助事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）を活用し、当法人が事業管理者となって支援した。

	令和7年度実績	令和6年度実績
採択件数	1件	2件

・採択事業の事業管理

採択年度	中核企業	テーマ名
令和5年度	株式会社IMUZAK	「高解像度ディスプレイに対応した超高精細マイクロレンズアレイの研究開発」
令和6年度	三和油脂株式会社	「超臨界技術による国産玄米の全活用技術と食料自給率向上を目指した商品の開発」
	東北整練株式会社	「サステナブル社会実現のためのCNFによるテキスタイル改質技術開発」
令和7年度	スズキハイテック株式会社	バイオミメティクス×数値解析×革新的ナノテクノロジーによる環境配慮型着色技術の開発

②イノベーション創出支援事業（やまがた産業技術振興基金事業）

県内中小企業等が実施する新たな技術等の開発や地域の資源等を活用した新製品開発など、新規市場の創出や新事業展開のための研究開発に取り組む事業に対し助成した。

研究開発支援事業

- ・事業期間 1年以内（年度をまたいで）
- ・助成率

研究シーズ探索	2／3以内
研究開発・技術開発	1／2以内
- ・助成額（上限額）

研究シーズ探索	500千円
研究開発・技術開発	5,000千円

	令和7年度実績	令和6年度実績
採択件数	12件	18件

③ものづくり産業新活力創出事業

産学官の連携・交流の更なる活性化を図り、県内企業におけるイノベーション創出並びに成長分野における技術開発・事業化の取組みを多面的に支援した。

●産学官連携コーディネーター事業

県内企業等の技術開発及び事業化促進のため、産学官連携コーディネーターを3名配置し、各産業支援機関等と連携を図りながら、大学や試験研究機関と県内企業等のコーディネート活動を実施した。

産学官連携コーディネーター

- ・ヘルスケア（医療）分野 1名
- ・食品・農業（バイオ・アグリ）分野 1名
- ・有機材料、環境・エネルギー分野 1名

活動実績	令和7年度実績	参考)令和6年度実績 (医療・福祉、化学 分野担当の合計)
企業からの相談	455 件	197 件
シーズ・ニーズ調査	204 件	101 件
研究会等参画	99 件	29 件
マッチング	36 件	23 件
プロジェクトマネジメント	52 件	22 件

〈参考〉令和6年度の食品・バイオ分野の実績は以下のとおり

活動実績	令和6年度実績
企業への訪問・打合せ	228 件
大学・公設試への訪問・打合せ	69 件
行政・支援機関への訪問・打合せ	63 件

〈活動の主な内容〉

- ・ものづくり企業と医療機器メーカー（製販等ディーラー企業）、シーズ保有機関及び医療現場とのコーディネート活動（ものづくり企業とのマッチング、補助金獲得も含め開発支援）を実施
- ・バイオ分野における、県内企業等と慶應先端研・学術研究機関・公設試験研究機関との共同研究の創出に向けたコーディネート活動を実施
- ・有機エレクトロニクス関連部材や、センサー等の開発における、県内企業と学術研究機関・公設試験研究機関とのコーディネート活動を実施
- ・経済産業省成長型中小企業等研究開発支援事業等の競争的資金による採択を受けた研究開発事業の実施支援
- ・学官と複数県内企業の連携による3Dゲルプリンター試作支援を実施

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
競争的資金等への提案・採択状況	17 件	14 件

令和 7 年度採択実績内訳

- ・「やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業」10 件
- ・「山形県ヘルスケア関連機器等開発促進事業」3 件
- ・「山形県バイオクラスター形成促進事業」3 件
- ・「山形市イノベーション推進事業」1 件

●ヘルスケア（医療）分野進出拡大支援事業

- ・ヘルスケア（医療）関連機器等開発促進事業

製品開発等に対する助成により、県内企業における成長が期待されるヘルスケア関連分野への転換、進出を支援した。

補助率 2/3（大企業 1/2） 上限額 100 万円

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
採択件数	3 件	3 件
助 成 額	2, 568, 000 円	1, 981, 000 円

- ・ヘルスケア（医療）関連機器販路開拓強化事業

当法人が事務局となって展示会に出展し、県内企業が開発した医療関連機器を P R し、販路開拓を支援した。

展 示 会	開催日	場 所	出展企業数
メディカルショージャパン & ビジネスエキスポ 2025	R7. 6. 12～14	横浜市	5 社
メディカルクリエーション ふくしま 2025	R7. 10. 29～30	郡山市	8 社

④外国出願支援事業

外国の特許、実用新案、意匠又は商標の出願を予定している中小企業等に対し、外国出願に要する費用を助成した。

- ・外国出願に要する費用の 1/2 を助成

	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
採択件数	5 件	3 件
助 成 額	3, 147, 000 円	3, 427, 000 円

※令和 7 年度 特許 3 件、商標 2 件

⑤高度技術研究開発センター運営事業

産学官共同研究開発の中核拠点施設である山形県高度技術研究開発センターの会議室及び視聴覚機器等の貸出業務を実施した。

会議室(第一・二研修室、特別会議室、多目的ホール)の使用実績

	令和7年度実績	令和6年度実績
総使用件数	223 件	224 件
総使用时间	1,446 時間	1,590 時間

(2) DXの総合的な推進

県内企業におけるDXの実現に向けて、コーディネート活動を行うとともに、DX推進計画の策定等を支援した。

●DX推進運営事業

DX推進コーディネーターを1名配置し、企業からの相談を受けDXに向けて、適切な機関と連携し伴奏支援を行うとともに、広くアウトリーチ活動を行い、DXに取り組む企業の掘り起こしを行った。

	令和7年度実績	令和6年度実績
企業への訪問	121 件	149 件
企業以外の機関・団体を訪問	21 件	36 件
イベント・セミナー等の参加	19 件	27 件
メール・マガジンの発信	16 回	23 回

上記に加え、勉強会を1回開催した。

(3) 工業材料の試験分析・評価

ものづくり企業の技術力向上を目指す試験分析業務の着実な遂行と設備開放機器の活用による企業支援を効率的に実施した。

1 工業材料試験業務

①土木建設材料及び工業材料・製品に係る強度試験

- ・コンクリート類、建設用鋼材の強度試験
- ・金属、木材、プラスチック等の各種強度試験

②工業材料の物性試験、顕微鏡試験、精密測定試験

- ・工業材料の各種物性試験
- ・光学顕微鏡及び電子顕微鏡などの顕微鏡試験
- ・機械部品の精密測定試験

③工業材料の化学分析、機器分析

- ・金属、プラスチック等の化学分析
- ・ICP 発光分光、蛍光 X 線装置等を用いる定性・定量分析
- ・赤外分光、EDS 装置等を用いる定性分析

④モデル造形

- ・インクジェット方式によるモデル造形

2 設備使用対応業務

①EMC 計測など IoT 機械及び器具の設備使用対応

②工業材料試験など設備使用対応

3 実験補助業務

○受託試験及び設備使用対応業務の執行状況 (単位：試験件数(点))

試験項目		令和 7 年度	令和 6 年度
山形	土木建設材料強度試験	2,967	2,648
	工業材料強度試験等	1,604	1,291
	化学分析・機器分析	838	949
	工業デザインモデル造形	0	0
	設備使用対応業務	0	0
	試験補助作業	126	118
	小 計	5,535	5,006
庄内	土木建設材料強度試験	115	85
	工業材料強度試験等	211	655
	顕微鏡試験・繰返試験等	265	133
	小 計	591	873
合 計		6,126	5,879

(注)「山形」は山形県工業技術センター、「庄内」は同センター庄内試験場においてそれぞれ実施したもの。

4. 人づくり支援 次代を担う人材育成と人材確保

(1) 人材育成研修の実施

ものづくり人材育成の中核機関として、公的機関等の研修情報を一元化して発信するとともに、人材の資質向上に向けた研修・セミナー等事業を計画的、効果的に実施した。

●ものづくり人材育成コーディネート支援事業

人材育成に関する情報収集のほか、県内ものづくり企業向けの公的機関等の研修情報を一元的に提供する情報サイト「山形県産業人材育成研修情報NAV I」で情報提供を行った。

●ものづくり産業マネジメント人材育成事業

ものづくり企業の経営管理者等を対象に、マネジメント力を強化する研修を実施した。

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
ものづくり産業マネジメント人材育成研修	R7. 9. 25、 10. 8・16・23、 11/6 22時間	ものづくり企業の経営管理者等を対象に、社員の個性を活かし、自律的に行動できる人材の育成・確保を目指すとともに、新たな成長分野への進出等やマネジメント力を強化するための研修を実施した。	14名 12名

●成長分野参入人材育成事業

成長分野に進出する企業における生産・品質向上や若手から現場リーダーまでの資質向上を図る研修、新分野進出に向けた業界情報セミナーを実施した。

・生産管理研修、リーダー研修、初級者研修等の集合型研修

課 程	期 間 研修時間	内 容	受講者 修了者
現場リーダースキルアップ研修(一般対象)	R7. 11. 13～11. 14 12時間	企業の組織力の強化を図るため、部下の積極性・意欲を高められるよう現場リーダー層の指導力向上を目指した研修を実施した。	25名 25名
中堅社員研修	R7. 11. 27～11. 28 12時間	中堅社員としての役割を認識すると共に、対人スキルやマネジメント力の向上について学ぶ研修を実施した。	22名 21名
ものづくり人材初級研修	R7. 10. 28・29・30 18時間	ものづくり産業の基本や社会人の心構えを学ぶことにより、社員の意識向上について学ぶ研修を実施した。	18名 18名
現場リーダースキルアップ研修(女性対象)	R7. 7. 17～7. 18 12時間	女性が現場で活躍していくための課題と対策について女性同士で学び、女性リーダーのモチベーションアップを目指した研修を実施した。	30名 30名

思考力強化研修	R7. 6. 30～7. 1 12時間	アイデア創出から解決策の整理、周囲を説得するまでの一連のプロセスをワークや演習を通じて体験し、思考力と実現力を備えた人材育成に關しての研修を実施した。	19名 19名
生産管理研修	R7. 12. 9～12. 10 12時間	生産管理を基本から学び、生産現場のムダを排除し合理化を図り、コストの削減や仕事を効率良く進めるための知識と考え方の習得を目指した研修を実施した。	11名 11名
品質管理研修	R7. 8. 21. 22～ 9. 11・12 24時間	品質管理の考え方と実践を具体的な事例を通して学び、品質管理体制の構築手法を習得する研修を実施した。	24名 24名
TWI研修	R7. 10. 1～10. 2 12時間	TWI-JM（改善の仕方）、TWI-JI（仕事の教え方）、TWI-JR（人の扱い方）について学び、現場リーダーの管理能力の向上を目指した研修を実施した。	25名 24名

・新分野進出に向けた業界情報セミナー

業界情報セミナー	R7. 8. 29 2時間	製造業系YouTuberである「ものづくり太郎」氏を講師に招き、県内ものづくり企業が持続的に成長していくために必要となる各業界の最新動向や、新たな分野へ進出する際の具体的な取り組み事例等を紹介するセミナーを実施した。	45名 45名
----------	------------------	--	------------

●産業人材リスクリテラシー啓発・促進事業

ものづくり企業の経営者等を対象に、自社社員のスキルアップやリスクリテラシーを啓発させるためのセミナーを実施した。

リスクリテラシー啓発セミナー	R7. 11. 20 2時間	自社の社員に対し、これからの業務に必要な能力・知識・スキル等を身につけさせることで、新たな事業分野への転換を図り、企業全体の競争力向上へ結び付け、長期的な成長を支える基盤作りの重要性を紹介するセミナーを実施した。	9名 9名
----------------	-------------------	--	----------

研修事業合計	令和7年度実績	令和6年度実績
受講者	242名	355名
修了者	238名	339名

- ・自動車部品ライブラリー「アクセル」管理運営
見学者の受付、説明 見学者数 42名
展示部品の企業等への貸出 貸出件数 0件
展示場に関する広報

(2) 人材確保の支援

●プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の成長戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用および経営課題の解決を促進するため、山形県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、関係機関と連携しながら、県内企業の人材確保と『副業・兼業プロ人材』の活用を支援した。

また、特に地域経済の基盤である小規模事業者・中小企業を支援するため、中期的に事業者を網羅するアンケート実施による訪問活動と、それら層を支援の主軸としている金融機関・支援機関との連携に重きを置いた活動を行った。

相談等実績

	令和7年度実績	令和6年度実績
相談件数	245件	235件
成約件数	84件 (県外22件、県内31件、不明31件)	82件 (県外35件、県内31件、不明16件)

※参考 拠点設立（平成27年12月）から相談件数2,255件、成約件数760件（県外284件（含む副業・兼業113件）県内419件（不明57件あり）（含む再就職支援139件））

○小規模事業者・中小企業を対象としたアンケート調査の実施、および訪問活動

・5月・8月・11月 合計 4,942社向け実施

【県内全事業所52,000社⇒データ取得可能先16,000社⇒アンケート5,000社/年 3ヶ年計画】

○取引先企業への協働支援を目的とした金融機関との勉強会の開催

・鶴岡信用金庫	令和7年 5月15日	参加者：30名
・商工組合中央金庫	令和7年 5月22日	参加者：10名
・新庄信用金庫	令和7年 7月18日	参加者：16名
・北郡信用組合	令和7年 8月 5日	参加者：15名
・米沢信用金庫	令和7年 8月 6日	参加者：25名
・日本政策金融公庫	令和7年 8月26日	参加者：8名
・山形信用金庫	令和7年11月13日	参加者：17名
・鶴岡信用金庫	令和8年 3月16日	参加者：36名

○やまがた産業支援機構内4機関（経済産業省3機関＋プロ人材拠点）の連携

・4機関合同相談会	令和7年11月12日	相談者：1企業
・河北町商工会出張相談会	令和7年12月 8日～12日	相談者：8企業

○マスコミを通じた“山形プロ人材拠点”“副業・兼業プロ人材活用”の情宣

・山形新聞社「企業の事業継続と地域経済の活性化を考える座談会」
令和7年5月7日

○山形県との連携

・「Yamagata幸せデジタル化構想2.0検討委員会」への参加 令和7年8月～

○地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 4回

○地域版プロフェッショナル人材戦略事務協議会の開催 37回

●人材確保システム運営事業

県内企業の競争力向上を人材面から支援するため、ホームページ「やまがた21人財バンク」に求人企業と求職者（企業退職者・U I ターン希望者）を登録・公開し、県内企業と登録者とのマッチングを促進する有料職業紹介事業を実施した。

		令和7年度実績	令和6年度実績
新規登録実績	求人数	79件 (132人)	182件 (319人)
	求職者数	24人	53人
マッチング実績	紹介件数	97件	368件
	企業からの依頼件数	12件	62件
	求職者からの依頼件数	2件	18件
	人財バンクからの紹介件数	83件	288件
	就職件数	1件	10件

◆その他

中小企業の団体等の事務局として、その活動を支援した。

- ・テクノプラザやまがた' 84
- ・ジョイントパーティ
- ・山形県インキュベーション・マネージャー連携協議会
- ・テクノフォーラムやまがた' 90

庶務事項

1. 評議員会・理事会の開催

開催年月日	会議等の内容
令和7年4月1日	第1回理事会（書面） 【決議事項】 1. 業務執行理事の選定について 2. 理事長の職務代行順序について
令和7年6月4日	第2回理事会 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 【決議事項】 1. 令和6年度事業報告について 2. 令和6年度決算について 3. 定時評議員会の開催について
令和7年6月20日	定時（第1回）評議員会 【報告事項】 1. 令和6年度事業報告 【決議事項】 1. 令和6年度決算について 2. 評議員の選任について 3. 理事の選任について 4. 監事の選任について
令和7年6月20日	第3回理事会（書面） 【決議事項】 1. 代表理事（理事長）の選定について 2. 業務執行理事（専務理事及び常務理事）の選定について
令和8年3月12日	第4回理事会 【報告事項】 1. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 【決議事項】 1. 令和7年度事業計画の一部変更について 2. 令和7年度補正予算について 3. 令和8年度事業計画について 4. 令和8年度予算について 5. やまがた産業技術振興基金の一部取崩しについて 6. 資金調達及び設備投資の見込みについて 7. 臨時評議員会の開催について
令和8年3月26日	臨時（第2回）評議員会 【決議事項】 1. 令和7年度事業計画の一部変更について 2. 令和7年度補正予算について 3. 令和8年度事業計画について 4. 令和8年度予算について 5. 理事の選任について 6. 常勤役員の報酬について

2. 監査関係

実施年月日	実施の内容
令和7年5月22日	監事による監査 令和6年度事業報告等、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等
令和7年8月26日	地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づく山形県監査委員による監査 ・種 別 出資及び財政的援助（損失補償） ・対象年度 令和6年度

3. 役員等に関する事項

○役員等の名簿（令和8年3月31日現在）

評議員 11名

役 名	氏 名	就任日	任 期
評議員	大友 久雅	R6. 4. 1	令和8年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	大場 秀樹	R6. 6. 18	令和10年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	奥山 崇	R6. 4. 1	
評議員	帯谷 伸一	R6. 4. 1	
評議員	齋藤 直樹	R5. 6. 27	
評議員	境 修	R6. 6. 18	
評議員	佐藤 俊一	R6. 4. 1	令和8年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	佐藤 正樹	R6. 4. 1	令和10年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	鈴木 孝幸	R7. 6. 20	
評議員	須藤 雅人	R6. 4. 1	令和8年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで
評議員	八鍬 毅	R6. 4. 1	令和10年度事業の決算の承認に関する定時評議員会の終結の時まで

理事 12 名

役 名	氏 名	就任日	任 期
代表理事 (理事長)	平山 雅之	H29. 12. 28	令和 8 年度事業の決算の承認に関する定時 評議員会の終結の時まで
業務執行理事 (専務理事)	我妻 悟	R4. 6. 24	
業務執行理事 (常務理事)	小松 浩	R7. 4. 1	
理 事	酒井 修	R7. 4. 1	令和 7 年度事業の決算の承認に関する定時 評議員会の終結の時まで
理 事	奥山 敦	R7. 6. 20	令和 8 年度事業の決算の承認に関する定時 評議員会の終結の時まで
理 事	鹿野 淳一	R6. 6. 18	
理 事	佐藤 英司	R5. 6. 27	
理 事	高橋 智之	R6. 6. 18	
理 事	玉手 英利	R2. 6. 23	
理 事	西澤 義和	R6. 6. 18	
理 事	前田 直之	R6. 6. 18	
理 事	矢野 秀弥	R2. 3. 24	

監事 2 名

役 名	氏 名	就任年月日	任 期
監 事	奥山 享	H25. 4. 1	令和 10 年度事業の決算の承認に関する定 時評議員会の終結の時まで
監 事	菅原 和彦	R6. 6. 18	

○役員等の異動

異 動 日	内 容	備 考
令和7年4月1日	【理事の異動】 就任 小松 浩 酒井 修	新任 新任
	【業務執行理事の選定】 専務理事 我妻 悟 常務理事 小松 浩	新任 新任
令和7年6月20日	【評議員の異動】 退任 杉原 貴幸 就任 大場 秀樹 奥山 崇 帯谷 伸一 齋藤 直樹 境 修 佐藤 正樹 鈴木 孝幸 八鍬 毅	重任 重任 重任 重任 重任 重任 新任 重任
	【理事の異動】 退任 岡崎 正彦 就任 平山 雅之 我妻 悟 小松 浩 奥山 敦 鹿野 淳一 佐藤 英司 高橋 智之 玉手 英利 西澤 義和 前田 直之 矢野 秀弥	
	【監事の異動】 就任 奥山 享 菅原 和彦	
	【代表理事の選定】 理事長 平山 雅之	
	【業務執行理事の選定】 専務理事 我妻 悟 常務理事 小松 浩	重任 重任
	【理事の異動】 退任 小松 浩 玉手 英利	
	【評議員の異動】 退任 境 修	
令和8年3月31日		

4. 役職員数等の状況

	令和7年度末
常 勤 役 員	4 人
プ ロ パ ー 職 員	1 8 人
県 派 遣 職 員	4 人
金 融 機 関 出 向 職 員	3 人
嘱 託 職 員	4 3 人
委 託 契 約 者	4 1 人
計	1 1 3 人

◇事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。